

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）
施策分野	1	市民参画によるまちづくり

課（係）名	企画政策課		
作成年度	平成23年度	（更新日）	平成24年3月14日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	市民と行政が一体となり自立した地域をはぐくむまちを目指します。				注) 「構想の推進－1 市民参画によるまちづくり」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。			
目的を達成するための具体的な方策	01 市の事業計画等への市民参画の推進	市民参画のまちづくり推進計画取組実施率	23%	40%	27年度	-	-	過去のデータ無し
	02 広報・広聴の充実	広報配布世帯数の割合	66.62%	70%	27年度	68.00%	67.12%	
	03 男女共同参画社会の推進	社会生活全般における男女平等と感じる人の割合	13.50%	20%	27年度	-	-	過去のデータ無し
	04 市民活動の支援	市がNPO等と協働で実施している事業数			27年度	-	-	過去のデータ無し
	05 地域の自主的なまちづくり活動への支援	まちづくり支援制度の申請事業件数	33件	35件	27年度	33	30	
	90							

		《実施内容》	《進捗》
「伊東市公共経営改革大綱」に掲げる方策	01 市民との協働による「新しい公共」の仕組の検討	①「新しい公共を考えるフォーラム」等の開催 ②伊東市モデル構築のための検討会の開催 ③ソーシャルビジネス（社会的企業）の研究会・研修会の開催 ④第2次市民参画のまちづくり推進計画の改定	大綱管理による適正処理
	02 市民の知恵・民間力を生かすシステムづくり	①市民提案型事業の創出（いとう創造大賞） ②市民提案型の公共サービス民営化制度の構築 ③市民アドバイザー登録制度の構築	大綱管理による適正処理
	03 市民との情報共有化の推進	①市ホームページ、広報いとう等への協働に関する情報発信の充実強化 ②情報交換会の開催 ③市政モニター制度の充実強化	大綱管理による適正処理
	04 成長戦略の策定と推進	③コミュニティビジネス等の生活関連分野の成長戦略の策定・推進	大綱管理による適正処理

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01 市の事業計画等への市民参画の推進】 市政運営の礎となる総合計画の策定に当たっては、広く市民から意見を募集するなど、意見反映に向けた仕組みづくりに取り組んだ。

【02 広報・広聴の充実】 町内会を通して広報いとうの配布を実施するとともに、各出張所、スーパー等にも配架することで町内会が無い地域や、未加入者にも行き届くよう努めた。

【03 男女共同参画社会の推進】 平成23年度からの第2次プランの概要版、各種リーフレット（ワーク・ライフ・バランス、DV、イクメン）の作成や、講演会の開催等、男女共同参画にかかる啓発事業を実施した。

【04 市民活動の支援】 市民活動支援センターを拠点に、市民活動に係る相談業務を実施するとともに、積極的に情報の提供を行った。

【05 地域の自主的なまちづくり活動への支援】 地域課題の解決等に向けて、それぞれの行政区、町内会、自治会等が積極的に支援制度を活用した。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	担当課	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁							
01 市の事業計画等への市民参画の推進								
	0101	市の取組における市民参画の推進	市民参画のまちづくり推進計画取組実施率	23%	40%	27年度	企画政策課	01市の事業計画等への市民参画の推進 ・現在の計画が24年度末で終期を迎えるため、25年度からの新たな計画の策定を進めていくに当たり、アンケート調査の実施や、新しい公共のあり方等を研究していく。 ・地域主権一括法の施行に伴い、24年度も引き続き市施設等の設置基準を新たに条例に規定することとなるが、条例整備に当たっては、広く市民から意見を募集するなど、法の趣旨である地域の自主性・自立性を高めるよう努める。
	0102	市の計画等の策定段階における市民意見を反映させる環境の整備	パブリックコメント・公募制度の導入	総合計画策定に当たり、市民意見の公募を実施	重要な計画及び審議会等については全て導入	27年度	企画政策課	

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	担当課	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁							
02		広報・広聴の充実						02広報・広聴の充実 ・広報事業については、地元ケーブルテレビやFMラジオの活用を有効に進めていくとともに、わかりやすい広報というの作成を進め、より多くの市民に見てもらえるよう、公共施設、スーパーへの配架もPRしていく。また、HPへの掲載も継続していく。広聴事業については、市政モニター制度の充実を図るとともに、市民から広く提案を受ける事業として、いとう創造大賞事業を創設し、市民参画にもつなげていく。
	0201	広報いとうの発行	全世帯数に対する広報配布世帯数の割合	77.03%	80%	27年度	企画政策課	
	0202	有線テレビ、FMによる広報	放送回数	4回/日	維持	毎年度	企画政策課	
	0203	広聴事業の充実	モニター通信、Eメール、意見箱等による意見件数	83件	100件	27年度	企画政策課	
	0204	同報無線による広報内容の適確な伝達	メルマガ登録件数	8,698件	9,000件	27年度	企画政策課	
03		男女共同参画社会の推進						03男女共同参画社会の推進 ・プランの進捗管理をするため、各課から年度当初に事業計画を提示してもらい、全庁的な男女共同参画に係る事業の実施状況の把握をする。また、男女共同参画に対する意識啓発、理解を深めるための講演会を開催する。
	0301	男女共同参画社会の実現に向けた環境整備	審議会等への女性参画率	14.1%	30%以上	27年度	企画政策課	
	0302	男女参画に対する意識啓発	講演会開催回数	0回	1回	毎年度	企画政策課	
04		市民活動の支援						04市民活動の支援 ・新たな市民参画のまちづくり推進計画を策定する中で、相談業務や場所の問題など、市民活動支援センターの今後のあり方を検討していく。
	0401	市民活動支援センターの活用	会員登録団体数	39件	45件	27年度	企画政策課	
	0402	市民活動等に関する相談	相談件数	259件	300件	27年度	企画政策課	
05		地域の自主的なまちづくり活動への支援						05地域の自主的なまちづくり活動への支援 ・夢まちづくり事業補助金の積極的な活用を進め、行政区、分譲地自治会等が、地域における自助の力を蓄えていけるよう支援していく。
	0501	夢まちづくり事業補助金の活用	申請事業件数	33件	35件	27年度	企画政策課	
	0502	法人化（認可地縁団体）の相談・認可	認可件数	11件	15件	27年度	企画政策課	
	0503	地域行政連絡調整協議会との連携	定例会開催回数	12回	維持	27年度	企画政策課	
	0504	分譲地自治会等との連携	懇談会開催回数	3回	維持	27年度	企画政策課	
90								
	9001							

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）
施策分野	2	市民の信頼に応える行政運営

課（係）名	企画政策課・秘書課・庶務課・情報政策課 市民課・会計課・監査事務局・選管事務局・議会事務局	
作成年度	平成23年度（更新日）	平成24年3月14日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	市民の信頼に応える行政運営を目指します。	注）「構想の推進－2 市民の信頼に応える行政運営」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。						
目的を達成するための具体的な方策	01 行政運営の効率化	事務事業見直し件数	80件	100件	27年度	73件	47件	
	02 広域行政の推進	伊豆半島グランドデザインの策定	—	策定	27年度			
	03 信頼される人材の育成	秘書課で取り扱った職員に対する苦情件数	なし	10件	23年度	未実施	未実施	過去のデータがない
	04 情報公開・個人情報保護の推進	情報公開処理件数	64件	80件	27年度	86件	89件	
	05 情報化の推進	ホームページアクセス件数		400,000	27年度	341,902	362,471	
		メールマガジン登録者数		7,400	27年度	2,045	3,518	
	90 文書事務の適正な処理	処理割合	100%	100%	27年度	100%	100%	
	91 親切で的確な窓口対応	適正処理	—	適正処理	—	—	—	
	92 利便性の高い窓口サービスの提供	適正処理	—	適正処理	—	—	—	
	93 適正な会計事務処理	適正処理	—	適正処理	—	—	—	
	94 適正な監査事務処理	適正処理	—	適正処理	—	—	—	
	95 選挙の適正な管理執行	異議申出件数	0件	0件	27年度	0件	0件	
	96 議会情報の公開の推進	適正処理	—	適正処理	—	—	—	
	97 議員活動の支援	適正処理	—	適正処理	—	—	—	

		《実施内容》	《進捗》
「伊東市公共経営改革大綱」に掲げる方策	01 ITOシステムの更なる進化	①政策立案・決定に際しての市民ニーズの把握の強化（市民意識調査、満足度調査、公聴等） ②長期的視野での政策仕分けの強化（戦略会議での検討強化、有識者の活用等）	大綱管理による適正処理
	02 職員として目指すべき方向の提示	①職員を主体にした職員像・行動特性の検討 ②人事管理（育成、採用、昇任・昇格）への活用	大綱管理による適正処理
	03 組織・人事管理・給与制度の体系的整理	①人材育成基本方針・職員研修計画の見直し ②職員育成に重点を置いた勤務評価制度の策定 ③勤務評価及び職員意向に基づく異動・配置のさらなる適正化 ④勤務評価の導入や社会情勢の変化を反映した適時適切な職員給与の見直し	大綱管理による適正処理
	04 職員の能力開発機会の充実	①市内企業・団体と協力した職員研修の実施 ②知識創造のための外部講師の積極的招聘、自発的研修への支援 ③海外・民間等の研修派遣先の開拓 ④職種間での交流・研修の積極的実施	大綱管理による適正処理
	05 若手・女性職員の積極的登用	①政策立案チームの弾力的編成と若手・女性職員の積極的登用 ②職員改革提案制度の充実	大綱管理による適正処理
	06 市民意見をサービス向上に繋げる制度の構築	①庁内LANを活用した意見収集・共有化の仕組みの構築	大綱管理による適正処理

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01行政運営の効率化】 ITOシステムによるPDCAマネジメントサイクル（サマーレビュー）の実施により、80の事務事業を見直し、141,310千円の改善を図った。
（内訳）①廃止6事業△2,995千円・②縮小53事業△51,527千円・③簡素・効率化21事業△86,788千円

【02広域行政の推進】伊豆半島6市6町首長会議において、伊豆半島地域の今後の進むべき方向性を示すグランドデザインの策定について提案がなされ、当該策定についての協議を重ねた。また、国際特別都市建設連盟の加盟都市が締結している災害協定について、東日本大震災を踏まえ、事務局として内容の見直しを図った。

【03信頼される人材の育成】平成23年度における秘書課で受けた苦情件数は数件であり、目標値の10件以内であったが、引き続き接遇等の研修を実施する中、職員の資質向上を図り、市民から信頼される職員の育成に努め、苦情がなくなるようにしていきたい。

【04情報公開・個人情報保護の推進】情報公開制度及び個人情報保護制度の根幹となる文書管理が適切に行われ、情報公開請求に対する決定は全て期限内に処理された。

【05情報化の推進】東日本大震災の影響により、「ホームページアクセス件数」及び「メールマガジン登録者数」が、大幅に増加し、目標数値を達成した。

- ・ホームページアクセス件数（平成22年度）＝481,189件
- ・メールマガジン登録者数（平成24年2月末現在）＝11,937人

【93適正な会計事務処理】公正・正確・効率的な会計処理の実現及び維持に向け、環境整備・人材育成に努め、適正に処理できた。

【94適正な監査事務処理】適正に監査事務が実施された。

【95選挙の適正な管理執行】選挙執行のためのマニュアルを修正し、誤りのない効果的な選挙が執行できた。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	担当課	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁							
01 行政運営の効率化								
	0101	行財政改革の推進	行財政改革大綱実施計画実施率	80.6%	100%	27年度	企画政策課	01行政運営の効率化 ・平成24年度からの4年間を期間とする新たな行財政改革大綱の策定に伴い、重要施策に対する着実なPDCAサイクル体制を構築することで、重要施策の迅速かつ着実な進展及び情報の共有化を図る。
	0102	PDCAManagementサイクルの推進	サマーレビューによる事務事業廃止事業件数	14事業	20事業	27年度	企画政策課	
	0103	職員の意識改革向上	私の一改革提案件数	89件	100件	27年度	企画政策課	
	0104	権限移譲への的確な対応	権限移譲事務取扱件数 (県に報告する全ての事務数)	206事務	適正処理	27年度	企画政策課	
			権限移譲事務交付金額 (上記件数に伴う交付額)	11,317千円	適正処理	27年度	企画政策課	
02 広域行政の推進								
	0201	近隣市町と連携した行政サービスの推進	伊豆半島グランドデザインの策定	—	策定	27年度	企画政策課	02広域行政の推進 ・「伊豆は1つ」の合言葉の下に、伊豆半島6市6町首長会議事務局として、引き続き伊豆半島グランドデザイン策定の必要性についての認識の共有化を図る。
03 信頼される人材の育成								
	0301	自己啓発の支援	通信教育申込者数	3人	10人	23年度	秘書課	03信頼される人材の育成 ・人材育成基本方針の見直しを行い、市民の信頼に応えることができる人材の育成に向け、各種研修の充実を図るとともに、効果的な研修を行っていく。
	0302	階層別集合研修の実施	研修評価ポイント	22.0ポイント	23.0ポイント	23年度	秘書課	
	0303	派遣研修の実施	派遣研修出席者数	13人	20人	23年度	秘書課	
	0304	特別研修の実施	特別研修利用者数	80人	100人	23年度	秘書課	
04 情報公開・個人情報保護の推進								
	0401	情報公開制度の適正な運用	処理日数	15日	15日以内	27年度	庶務課	04情報公開・個人情報保護の推進 ・行政情報の更なる公開を推進し、開かれた市政の実現を図るとともに、保有する個人情報の漏えい、滅失、改ざん等を防止するための対策を職員に周知徹底することにより、市民の信頼の確保に努める。
	0402	個人情報保護制度の適正な運用	処理割合	100%	100%	27年度	庶務課	

05 情報化の推進							05情報化の推進 ・今後も、市ホームページ及びメールマガジンを市民等により一層利用いただくよう、内容等の充実を図っていく。 ・平成24年度中に市ホームページの更新を予定している。更新に当たっては、市民等の閲覧者にとって見やすく、利用しやすいホームページにするとともに、ホームページ内容の更新を行う各課職員が更新しやすいシステムを導入する。
0501	ホームページ・メールマガジンの充実	ホームページアクセス件数		400,000件	27年度	情報政策課	
0502	情報系システムの充実	LAN接続している公共施設数	11施設	44施設	27年度	情報政策課	
0503	セキュリティ対策の推進	侵害件数		0件	27年度	情報政策課	
0504	ホストコンピュータシステムの管理運用	システムダウンの発生回数		0件	27年度	情報政策課	
90 文書事務の適正な処理							90文書事務の適正な処理 ・文書事務の効率化及び迅速化を推進し、適正文書管理により情報公開制度に対応した体制を整える。
9001	適正文書事務の審査	審査割合	100%	100%	27年度	庶務課	
9002	文書の効率的な運用	運用割合	100%	100%	27年度	庶務課	
9003	適正文書管理の推進	処理割合	100%	100%	27年度	庶務課	
91 親切で的確な窓口対応							92利便性の高い窓口サービスの提供 ・番号制度の実施に合わせ、マイカードの活用として住民票等自動交付機などの導入に関し、調査研究を進める。
9101	本庁での窓口対応業務	適正処理	—	適正処理	—	市民課	
9102	出張所での窓口対応業務（連絡所）	適正処理	—	適正処理	—	市民課	
9103	窓口での届出や通知等の処理	適正処理	—	適正処理	—	市民課	
9104	正確で迅速な記録作成	適正処理	—	適正処理	—	市民課	
9105	登録情報の適正管理	適正処理	—	適正処理	—	市民課	
9106	斎場管理運営業務	適正処理	—	適正処理	—	市民課	
92 利便性の高い窓口サービスの提供							
9201	住民票・印鑑証明・戸籍の広域交付	適正処理	—	適正処理	—	市民課	
9202	住民基本台帳ネットワークシステムの活用と運用	適正処理	—	適正処理	—	市民課	
9203	庁舎内の住民票等自動交付機導入	検討の進捗	—	調査・検討結果の取りまとめ	27年度	市民課	

93 適正な会計事務処理							93適正な会計事務処理 ・公正・正確・効率的な会計処理の維持に努める。
9301	安全確実な公金の管理運用	適正処理	—	適正処理	期限内処理	会計課	
9302	適正な歳入・歳出処理	適正処理	—	適正処理	期限内処理	会計課	
9303	支出伝票等の審査の徹底	適正処理	—	適正処理	期限内処理	会計課	
9304	会計事務処理のレベル向上	適正処理	—	適正処理	期限内処理	会計課	
94 適正な監査事務処理							94適正な監査事務処理 ・効率的で効果的な監査を実施するため、研修等を積極的に受講し、監査能力の向上を目指す。
9401	監査の実施	実施率	100%	100%	年度内	監査委員事務局	
9402	検査の実施	実施回数	12回	12回	年度内	監査委員事務局	
9403	決算審査の実施	処理期限	期限内	決算議会参考書提出期限	9月	監査委員事務局	
9404	地方財政健全化法に係る審査の実施	処理期限	期限内	決算議会参考書提出期限	8月	監査委員事務局	
95 選挙の適正な管理執行							95選挙の適正な管理執行 有権者が投票しやすい環境づくりや明るい選挙の推進、投票意識の高揚を推進する。
9501	選挙管理委員会の運営	委員会開催回数	18回	20回	27年度	選挙管理委員会事務局	
9502	選挙啓発事業の実施	事業実施回数	9回	9回	27年度	選挙管理委員会事務局	
96 議会情報の公開の推進							96議会情報の公開の推進 ・本会議の円滑な運営に向け、議会改革特別委員会を設置し、会議効率の向上等に関する検討、また、会議内容等の公開の推進を図るため、本会議のインターネット公開に関する調査、研究を行う。
9601	本会議の円滑な運営	適正処理	—	適正処理	—	議会事務局	
9602	会議内容等の公開の推進	適正処理	—	適正処理	—	議会事務局	
97 議員活動の支援							
9701	正副議長及び議員の活動支援	適正処理	—	適正処理	—	議会事務局	
9702	議員調査活動の支援	適正処理	—	適正処理	—	議会事務局	
9703	元議員への支援	適正処理	—	適正処理	—	議会事務局	

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）	課（係）名	財政課・企画政策課・競輪事業課・課税課・収納課 （建築課・幼児教育課）
施策分野	3	健全な財政運営	作成年度	平成23年度（更新日） 平成24年3月14日

目的	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H20年度末)	(H21年度末)	備考	
基本計画	安定した財政運営を図るため、財政基盤の強化を目指します。	注) 「構想の推進－3 安定した財政運営を図るため、財政基盤の強化を目指します。」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。						
目的を達成するための具体的な方策	01 財政の健全化の推進	将来負担比率	51.2%	改善	27年度	76.6%	64.2%	
	02 財源の効果的活用	新規事業件数	68件	事業内容の精査	27年度	52件	64件	
	03 自主財源の確保	自主財源比率	56.1%	65.0%	27年度	64.1	58.1	
		市税の収納率		85%	27年度	80.92%	80.75%	
	04 競輪事業の健全化	単年度収支額	15,716千円	1円以上	27年度	97,014千円	50,009千円	
		繰上充用金の削減	435,423千円	1円以上	27年度	501,148千円	451,139千円	
90 納税環境の整備	特徴・口座振替納付件数比率		40%	27年度	24.09%	22.62%	※口座振替の比率	

「伊東市公共経営改革大綱」に掲げる方策	《実施内容》		《進捗》
	01 職員定数の適正化	①業務効率化、民間への業務移管等の推進による職員定数の削減 ②任用替え・職種間交流の推進等による職員の適正配置の推進	
02 職員給与の適正化	①職務体系、勤務評価に基づく給与制度の確立 ②社会情勢の変化を踏まえた適時適切な職員給与の見直し		大綱管理による適正処理
03 民間への業務移管の推進	①民間移管業務の更なる検討、市民提案型の公共サービス民営化制度の構築 ②窓口業務の委託化に向けた検討・推進 ③清掃業務（ゴミ収集業務）の委託化に向けた検討・推進 ④火葬場管理業務の指定管理制度移行に向けた検討・推進		大綱管理による適正処理
04 長期的視点に立った社会資本の再編・更新	①小学校、中学校、幼稚園、保育園の施設配置及び給食施設等のあり方についての検討、方向性の提示 ②社会基盤・施設（道路、橋梁、交流・学習施設等）の全体的視点からの効果的・計画的な修繕・更新・再編の推進、長寿命化の取組強化		大綱管理による適正処理
05 市が出資・助成する団体の改革	①活動の目的、内容、財政基盤等の検証 ②支援等の見直し		大綱管理による適正処理

市民との協働方策		《平成22年度末時点の活動状況》	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 租税教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校における租税教育に参加した。 納税貯蓄組合（法人会）が主催する税に関する作品展に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 納税意識の啓蒙に努めていく。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01財政の健全化の推進】

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、算定の結果、下記のとおりいずれの比率も国が定めた早期健全化基準・経営健全化基準を下回り、本市の財政状況及び公営企業の経営状況は健全段階にあることが示された。

<健全化判断比率>

	[伊東市の比率]	[早期健全化基準]
・実質赤字比率	－（2.95%の黒字）	12.78%
・連結実質赤字比率	－（17.58%の黒字）	17.78%
・実質公債費比率	9.5%	25.0%
・将来負担比率	51.2%	350.0%

<資金不足比率>

	[伊東市の比率]	[経営健全化基準]
・病院事業会計	－（資金不足なし）	20.0%
・水道事業会計	－（資金不足なし）	20.0%
・下水道事業特別会計	－（資金不足なし）	20.0%

【02財源の効果的活用】 サマーレビューによる事務事業の集中見直しによって生じた財政的資源を「伊東創造」の実現に向けた新規事業に投入した。
(新規事業68事業1,462,159千円)

【04競輪事業の健全化】

- F I 開催を積極的に場外展開していき、普通競輪の売上向上を図る。
- 記念競輪の売上減少を前年対比5%以内を目標に効果的な宣伝、CS放送等有効的な活用をし、実現させる。
- 本場場外経費を節減し、本場開催の赤字額削減と場外協力金収入（目標額）の確保を図る。

方策コード	手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H22年度末)	目標	期限	担当課	《平成24年度の改善のポイントや重点方向等》
01	01 財政の健全化の推進						01財政の健全化の推進 ・自主財源の積極的な確保に努めつつ、経常経費の節減と起債残高を圧縮することにより、健全財政の定着を図る。
	0101 歳入の確保と歳出の抑制	実質収支額	443,659千円	改善	27年度	財政課	
	0102 経常経費の節減	経常収支比率	85.5%	改善	27年度	財政課	
	0103 借入金の健全化	実質公債費比率	9.5%	抑制	27年度	財政課	

02 財源の効果的活用							02財源の効果的活用 ・行財政改革の観点による組織合理化の推進を図り、また、各部課長に対し、現行の組織体制に対する意見や改正案等についての調査を実施する。 ・これまでサマーレビューでは、主に投入予算の額や使途、事業の必要性等の面からの見直しを行ってきたが（事務事業評価）、これに加え、各事業を総合計画の体系に系統化し、施策の目指す目標（目的）に対する有効性の面からの評価（施策評価）を実施する。
0201	簡素で効率的な行政運営の推進	組織・機構の見直しの実施	実施 9部35課74係	適正処理	27年度	企画政策課	
0202	多種多様な行政ニーズに対応する施策の実施	事務事業見直しによる重点化事業数	58事業	80事業	27年度	企画政策課	
03 自主財源の確保							03自主財源の確保 ・市民税（平成24年度に特別徴収義務者の指定ができなかった事業所に対して、引き続き指定の推進を図り、収入確保対策に積極的に取り組む。） ・固定資産税（平成24年度は評価替年度であり、評価額等の算定に当たっては、地図情報システム等を活用し、より公平・公正な賦課に努める。） (0305市税初期滞納者の徴収対策) ・緊急雇用創出事業により臨時職員を2名雇い入れ、市内の初期滞納者への納付の奨励と、徴収員による市外初期滞納者への電話による納付の奨励を強化する。 (0306夜間、休日の納税相談の実施) ・相談件数を増やすために、未納者に相談日を知らせるための広報活動を強化する。具体的には、初期滞納者への電話や訪問による奨励時に、納税相談お知らせビラの配布。 (0307徴収員による徴収の強化) ・高額納税者の集金を増やすため、徴収員による納付の奨励活動を強化する。 (0308市税等督促手数料の見直し) ・県内各市町への調査を行い、各市町の状況と今後の方針について把握する。
0301	個人市民税の課税客体的確な把握	現年課税分調定額	3,043,732千円	適正処理	27年度	課税課	
0302	法人市民税の課税客体的確な把握	現年課税分調定額	491,948千円	適正処理	27年度	課税課	
0303	家屋に係る課税客体的確な把握	現年課税分調定額	3,285,865千円	適正処理	27年度	課税課	
0304	土地に係る課税客体的確な把握	現年課税分調定額	2,176,784千円	適正処理	27年度	課税課	
0305	市税初期滞納者の徴収対策	現年課税分の収納率	95%	98%	27年度	収納課	
0306	夜間、休日の納税相談の実施	納税相談件数	夜間66件 休日19件	夜間1日5件、休日1日10件	27年度	収納課	
0307	徴収員による徴収の強化	徴収員1人当たり徴収額	41,472,935円	50,000千円	27年度	収納課	
0308	市税等督促手数料の見直し	検討の進捗		結果の取りまとめ	毎年度	収納課	

0309	市税滞納繰越分の徴収対策	滞納繰越分の収納率	11%	20%	27年度	収納課	(0309市税滞納繰越分の徴収対策) ・一人ひとりの滞納処分件数の目標を定め、目標達成のため徹底した財産調査等を強化する。
0310	国民健康保険税の徴収対策	国民健康保険税の収納率	59%	70%	27年度	収納課	(0310国民健康保険税の徴収対策) ・短期保険証交付時の納税相談の強化や、保険年金課との合同特別滞納整理の実施等徴収の強化を目指す。
0311	徴収困難者対策	公売実施回数	1回	3回	27年度	収納課	(0311徴収困難者対策) ・ネット公売や会場公売の回数を増やすため、公売物件である不動産や動産を確保するための搜索等を実施する。
0312	減免措置、使用料等の根本的な見直し	事務事業見直し件数	101件	100件	27年度	企画政策課	(0312減免措置等の根本的な見直し) ・事務事業の見直しに合わせ、別にテーマを設定し、見直しを図っていく。 (過去の例) 23年度「イベントの見直し」・22年度「使用料の見直し」
0313	市営住宅使用料滞納者に対する取組の強化	現年収納率	96.01%	99%以上の達成	毎年度	建築課	(0313市営住宅使用料滞納者に対する取組強化) ・現在滞納額の徴収は、主に臨時職員による臨戸訪問により努めているが、市内経済の景気が上がらない今、定収入が見込めず使用料滞納について窓口に来る入居者のほとんどが、最低限の生活費を支払うと住宅使用料まで支払う金額がない旨の相談が多い。 ・景気の動向や入居者からの相談を踏まえ、現行の臨時職員による臨戸訪問徴収は続け、さらに民間滞納整理会社等の運用について調査・研究を行う。
		滞納額	57,333,220	減少	毎年度	建築課	
0314	保育料滞納者に対する取組の強化	保育料収納率（現年分）	98.77%	99%	27年度	幼児教育課	(0314保育料滞納者に対する取組の強化) ・保育所保育料滞納対策規則を制定したことにより、規則に基づき取組みを一層強化する。また、就労等により金融機関での納付が困難な者に対する保育園での臨時集金所の開設を定期的実施する。

04 競輪事業の健全化							04競輪事業の健全化 ・効果的にCS放送を利用し、インターネット投票環境を強化し、電話投票による売上向上を図る。 ・本場経費（特に需用費等）の適正化を図り、ムダを省く。 ・チャリット重勝式及び7賭式を決済環境を拡大して、より売上の向上を図る。
0401	車券売上金の増加対策	年間総車券売上高 (本場開催分)	13,901,352千円	14,000,000千円	27年度	競輪事業課	
0402	収入の多角化	場外発売協力金収入	90,000千円	120,000千円	27年度	競輪事業課	
0403	開催経費の適正化	開催経費率（払戻金75%を除く年間開催経費/本場開催の年間車券売上高）	26.2%	24.2%	27年度	競輪事業課	
0404	新規ファンの獲得	民間ポータルサイトによる車券売上高（重勝式+7賭式）	288,169,200円	300,000,000円	27年度	競輪事業課	
90 納税環境の整備							(9001 納税しやすい収納方法の検討) ・県内外の市町に対して新たな納入方法や改善に関する調査を行う。 (9002過誤納金等の充当・還付) ・税に未納があれば可能な限り充当し、また、還付再通知の回数や方法等を検討し、還付未済額の減少に努めていく。
9001	納税しやすい収納方法の検討	検討、見直しの進捗		適正処理		収納課	
9002	過誤納金等の充当・還付	還付未済額	5,516,360円	0円	27年度	収納課	